

事業コード	H16-農-継-7			区分	国庫補助・県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業			部局名	農林水産部
事業種別	ほ場整備			課室班名	農地整備課 ほ場整備・農用地開発班 (tel)1824
路線名等	母体			担当課長名	葭井 功治
箇所名	能代市母体			担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	4	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	目標コード	2	施策目標名	生産基盤の整備促進	

1. 事業の概要

事業期間	H14~H19(6年)	総事業費	9.4億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	ほ場整備面積 43.8ha					
事業の立案に至る背景	本地区は能代市に位置し、米代川支流である松山川(一級)の川岸に展開する水田地帯である。地区内のほ場は未整備で、農道も狭く、水路は用排兼用の素堀水路であることから湿田が多く、経営農地は分散している状況にある。このため、生産性の向上と維持管理費の節減などによる営農の低コスト化を図り「地域水田農業ビジョン」の着実な推進に向けた、総合的なほ場条件の整備が必要となっている。さらに、農業をめぐる厳しい情勢の中において、農業従事者の減少や高齢化が急速に進んでいることから、地域農業を支える多様な経営体の確保、育成が喫緊の課題となっている。					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の区画拡大を図り、生産性の向上による低コスト化を推進(30a以上 34.6ha 79%) ・機械化営農の効率性を図るため、農道の適正配置と所定幅員の確保(2m 5m) ・用排水路分離による農業用水の安定確保と排水条件の改善、水管理の省力化、維持管理費の節減 ・暗渠排水による水田の汎用化を促進し輪作体系の確立と多様な作物の産地づくり ・多様な経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤を強化(8.8ha 19.5ha) 					
事業費内訳 事業内容	(単位:千円)					
		全体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降
経費内訳	事業費	940,000	135,000	200,000	350,000	255,000
	工事費	794,000	95,417	185,000	320,000	193,583
	用補費	13,000	1,870	1,250	2,000	7,880
	その他	133,000	37,713	13,750	28,000	53,537
財源内訳	国庫補助	470,000	67,500	100,000	175,000	127,500
	県債	205,107	33,413	49,500	86,625	35,569
	その他	188,000	27,000	40,000	70,000	51,000
	一般財源	76,893	7,087	10,500	18,375	40,931
事業内容	区画整理工 43.8ha 暗渠排水工 43.7ha 詳細設計	区画整理工 6.7ha 詳細設計 用地補償	区画整理工 12.6ha 詳細設計 用地補償	区画整理工 24.5ha 詳細設計 用地補償	区画整理工 1式 暗渠排水工 43.7ha 詳細設計	
事業推進上の課題	特になし					
上位計画での位置付け	国際化の急激な進展に対応しうる生産性の高い農業経営の実現に向けて、大区画ほ場整備をはじめとする生産基盤の総合的な整備による担い手への農地の集積と新たな地域営農の展開を図るため、生産基盤であるほ場の整備を平成12~22年の11年間に14,500ha実施し、目標ほ場整備率76%と掲げている。					
関連プロジェクト等	県道、仙ノ台松山線バイパス					
事業を取り巻く情勢の変化	「県米政策マスタープラン」による水田農業の望ましい姿の実現にむけ、本事業による生産基盤の整備と担い手への農地利用集積は重要なものと位置づけられている。中でも、地形条件に応じた区画拡大による生産コストの低減及び汎用化水田を利用した畑作物の導入は、「地域水田農業ビジョン」の着実な推進による競争力のある産地づくりに必要不可欠なものとなっている。					
事業効果把握の手法及び効果	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合			データ等の出典	a = 農業農村活性化計画書 b = 農地流動化促進事業達成状況報告
	指標の種類	成果指標 業績指標				
	指標式	地区内の担い手の経営面積 ÷ ほ場整備地区面積			把握の時期	
	目標値 a	44.5%				
	実績値 b	20.1%				
	達成率 b/a	45.2%				
					16年 5月	

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	<p>地域農業の構造改革を推進するためには、農業基盤の整備を契機とした地域の合意による農地流動化を促進し、経営基盤の強化や経営力の向上が求められている。</p> <p>安全、安心な食料の安定供給と農業の多面的機能を継続的に発揮するため、効率的、安定的な農業生産を行う経営体の確保、育成が求められている。</p> <p>事業の進捗は、計画より遅れているが、事業推進上の大きな課題も無いことから計画工期での完了が見込まれる。</p>	点 16
緊 急 性	<p>排水路の改修、暗渠排水などの施工により排水条件を改善し、水田の汎用化による畑作物の輪換作付体系の確立と多様な作物の産地づくりなど「地域水田農業ビジョン」の着実な推進に向け早急に必要なものである。</p> <p>ほ場の整備と併せて地区周辺農地を含めた農地の流動化を促進し、担い手への農地の利用集積を事業完了時までに行う。</p> <p>事業推進にあたり、県道バイパス工事と事業計画区域の調整を行いながら実施する必要があり、緊急性は高い。</p>	点 13
有 効 性	<p>担い手を中心とした大豆などの集団転作に取り組んでおり、地区を含む集落単位での稲作転換率は計画時と同等以上の転換率となっている。</p> <p>担い手経営面積及び農地集積率について、平成15年度末時点での増加はないが、今後目標に向け集積活動を続けていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手経営面積の目標値 8.8ha 19.5ha 集積率44.5% ・農地集積増加率（事業完了時） 121.6% <p>あきた21総合計画にあるほ場整備率の目標達成に向けた中核的事業となっており、広域での農業の構造改革の推進は市町村合併に向けての影響も大きい。</p>	点 19
効 率 性	<p>事業の費用便益比は1.30であり効率性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在価値 987,000千円 ・総便益の現在価値 1,285,202千円 <p>事業費は現場発生土や資材の有効利用及び暗渠排水など使用資材の見直しにより、コスト縮減を検討している。</p>	点 20
熟 度	<p>地元からの申請事業であることから、関係者の合意のもとに進められている。また、関係機関との協議等も整っており事業推進に問題はない。</p> <p>事業完了後の維持管理体制は、土地改良区と関係農家が行うこととなっている。</p> <p>「秋田県公共事業に係る環境配慮方針」及び「農業農村整備環境対策指針」に基づき事業を推進している。また、実施にあたっては希少動植物の生息調査などを行ったうえで工事着手し、工事期間中は現場内からの泥水の流出防止、騒音や振動をおさえるなど、周囲の環境に配慮している。</p>	点 18
判 定	<p>ランク (○)</p> <p>「効率性」「熟度」が高い点数となっており、生産基盤の整備を通じ、地域農業を担う効率的かつ安定的な経営体の確保・育成は、地域農業の振興を図るうえで重要な施策事業として推進する。</p>	点 86
総合評価	<p>継続 改善して継続 見直し 中止 終了</p> <p>事業継続は妥当である。</p>	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工にあたっては、コスト縮減に留意し、平成17年度まで面的整備を行い農地の流動化、利用集積を図りながら生産基盤の整備を着実に推進する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

別表7(1)

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所 (継続箇所)

事業コード (H16-農-継-7) 箇所名 (母 体)

適用事業名

ほ場整備事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	県民のニーズ (地域住民)	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	5	受益者からの申請による事業である
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
			一般県民を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済情勢変化 による需要変化	増大している	5	5	県米政策マスタープラン施策事業である	
		特に変化はない	3			
		低下している	1			
	事業の進捗状況	進捗率費	計画より進捗している	5	1	
			おおむね計画どおり(90%以上)	3		
			計画より遅れている(90%未満)	1		
		今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	5	
将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない			3			
課題は解決の見込みがなく、事業が停滞する	1					
計			20	16		
緊急性	事業未実施の影響	農地汎用化の推進状況	十分に取り組んでいる	5	3	
			部分的に取り組んでいる	3		
			一部しか取り組んでいない	1		
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5	地域水田農業ビジョンに位置付けられている事業である	
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	3			
		事業効果や効率性、周辺への影響等はない	1			
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	5	
関連する他事業との調整で緊急性は低い。または他事業はないが、単独で十分な効果がある			3			
計			15	13		
有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)	稲作転換率の状況 (当初に対して)	同等以上である	5	5	
			進んでいない	1		
		担い手育成の状況	実施前より30%以上増加	5	1	
			実施前より1以上~30%未満の増	3		
			実施前より増加無し	1		
	担い手への農地集積率	60%以上	5	3		
		20以上~60%未満	3			
	20%未満	1				
	上位事業への貢献度	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
			施策目標に間接的に貢献する	3		
施策目標とは別のその他関連事業である			1			
市町村合併関連		市町村合併に推進に貢献する	5	5		
	市町村合併に推進には影響しない	3				
計			25	19		
効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=1.1以上	5	5	
			B/C=1.1未満	3		
	事業実施コストの縮減	対策内容	検討し実施している、又は実施する予定	5	5	
			検討していない	0		
	当初計画との比較	当初計画事業費からの増減	減少又は増加なし	10	10	
			10%未満の増加	6		
			10%以上の増加	2		
計			20	20		
熟度	事業の推進	事業の同意状況	全員同意が得られている	5	3	
			若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない	3		
			若干の未同意者がいるが事業実施に支障がある	1		
		他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない	5	5	
			協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3		
	協議・調整中で事業推進に影響する	1				
	将来の維持管理	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5	5	
			協議中であるが合意見込み	3		
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮している	5	5	
			配慮している	3		
配慮が不十分である			1			
計			20	18		
合計			100	86		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	86	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		